

第 23 回 展 示

# 「創造都市」への挑戦

展示期間：2010（平成 22）年 5 月 ～

展示場所：学術情報総合センター 1 階

大阪市立大学 大学史資料室

## 「創造都市」への挑戦

2003年に開設された創造都市研究科は、「創造都市」を冠する世界最初の大学院です。「創造都市」とは、都市が本来有する産業・文化・生活様式などの創造的機能が十全に発揮される活力と包括力を備えた都市のことで、近年世界中で21世紀の都市理念として理論面でも注目されています。

本研究科は、関西地域を創造的な大都市圏にするために貢献する高度専門職業人を養成することを目的にしており、そのための実践的な知識を学び、創造的問題解決能力を育成する国内有数の教育研究拠点です。

したがって本研究科は、たんに調査し政策を提言する研究ではなく、大阪都市圏を活性化させる運動に実際に参加し取り組む中で、都市再生の新しい知見を獲得・創出することを目指しています。

この方針は「世界創造都市フォーラム2007 in OSAKA」の開催、重点研究プログラム＝「創造都市を創出する」として具体化され、その成果は、『創造村をつくろうー大阪・キタからの挑戦』、『まちづくりと創造都市』、『まちづくりと創造都市2ー地域再生編』、『創造の場と都市再生』として刊行されつつあります。

本展示は、このような創造都市研究科の意義と大阪再生に向けての新たな挑戦について、ご覧いただこうとするものです。

2010年(平成22年)5月

大学史資料室

## 創造都市研究科の誕生と発展のあゆみ

### 新大学院・創造都市研究科設立の胎動ー社会の変化と新大学院設置

創造都市研究科の公式的原型は、新夜間学部・大学院設立準備検討委員会が1996年12月9日評議会に提出した「大阪市立大学『市民大学センター』・『都市政策研究科』・『市民大学プログラム』の設置について」であり、①既存の夜間課程(第2部)の改革、②大学院新研究科の創設、③生涯学習を目的にした新組織の設置という3つの目標が掲げられた。

新夜間課程・大学院設立準備検討委員会は、1997年11月17日の「大阪市立大学都心新施設群の設立・整備について(中間報告・案)」で、新大学院は北区堂島小学校跡地に、大阪市教育委員会の総合生涯学習センターと併設して実現することを提起した。

この案に沿って様々な新大学院構想が議論されたが、顕在化しつつあった大阪市の財政難の状況を考慮し、1999年3月15日の評議会で、既存方針の大幅な見直しを決定。2000年2月21日の同委員会では、経済研究所の教員枠20名を基盤にしつつ、それに15名を加えるという、新たな構想が浮上した。

### 創造都市研究科の基本構想ー社会人のための大学院

経済研究所が参加を表明したため、2000年4月以降、新大学院の骨格作りが急ピッチで進んだ。まず、「高度専門職業人の養成を主眼に置く」、「社会人を中心とする」、「新夜間大学院」といったキーコンセプトが提起された。

同年7月17日の評議会では、「都市ビジネス」、「都市・地域政策」、「都市情報」の3専攻が提起された。これは、すでに独自に出されていた学術情報総合センターの教員組織による新大学院構想との統合を図ったものであった。その結果、教員数では専任教員47名+ $\alpha$ 、学生入学定員も約100名程度と、大規模な大学院構想が生まれた。

新大学院が養成する人材像は、ベンチャー起業家、自治体職員や地方議会議員、都市・地域政策専門家、都市政策領域を担当するシンクタンク研究員、情報システムや情報メディア分野の指導的な人材、都市関連に強みを持つ企業の人材、高度専門職業人を目指す留学生などとされた。

ここに、大都市大阪の再生と創造的な発展を担う人材育成という、既存の研究科にはないまったく新しい大学院構想が誕生した。

### 創造都市研究科の組織作りー既存組織の抜本的な再編

2001年になり、新大学院の組織作りは、大阪市立大学の既存組織の抜本的な再編を伴う形で進展する。新大学院の専任教員は、既存の経済研究所、学術情報総合センター(教員)、人権問題研究センターの3つの機関の教員定員を基幹とすることになった。さらに、新大学院の専攻構成にふさわしい専任教員10数名の確保の努力が重ねられた。

また、2001年3月までは仮称で都市政策研究科、同年7月には都市再生研究科などと呼ばれた後、2002年初めには創造都市研究科と名称が定められた。この名称に関しては、市民が創造性を発揮できる「創造都市」の形成とその連携をユネスコが支援しており、都市の課題に取り組む本研究科も、そのような理念に沿った都市づくりを指向しようという意見が決め手となった。

2001年11月19日には、「第1回 大阪市立大学 新大学院開設準備シンポジウムー新大学院を考える」が開催され、翌年にかけて連続的に、こうしたシンポが開催され、広く市民の理解を得た上で、2003年4月に創造都市研究科が誕生したのである。また同時に、部局として80年の歴史をもった経済研究所は幕を閉じた。



## 創造都市研究科とは

### 大阪市立大学大学院 創造都市研究科 沿革

- 1997年 新夜間課程・大学院設立準備検討委員会が「大阪市立大学都心新施設群の設立・整備について（中間報告・案）」を提起。北区堂島小学校跡地の利用を起案。
- 1999年 財政危機のもとで、既存方針の大幅見直しが進む。
- 2000年 ・新夜間課程・大学院設立準備委員会が経済研究所の教員定員20名を基盤に新たに15名の教員定員を加える新大学院構想を提案。  
・学術情報総合センター教員会議が大学院独立研究科の設立構想が提案。  
・経済研究所と学術情報総合センターの教員定員を基に、「都市ビジネス」、「都市・地域政策」、「都市情報」の3専攻からなる研究科の構成が出来上がる。  
・カリキュラム、設置場所等詳細が検討される。
- 2001年 設置計画案確定、文部省・文部科学省折衝。
- 2002年 ・「大学院創造都市研究科」の名称を決定。  
・修士課程 6月設置認可申請、12月認可。
- 2003年 修士課程 4月開設。
- 2004年 博士（後期）課程 6月設置認可申請、12月認可。
- 2005年 博士（後期）課程 4月開設  
・重点研究「創造都市を創造する」開始
- 2007年 国際学術シンポジウム「世界創造都市フォーラム2007 in Osaka」開催。

#### ●創造都市研究科の理念

都市の創造活動を担う指導的人材の育成と、創造都市実現に必要な知識創造の中心として知の卓越中心COE(Center of Excellence)を目指します。

#### ●社会人のための大規模大学院

社会人のための大学院としては、日本でも有数の大規模な大学院研究科です。学部教育を担当しない独立研究科として、これだけの教員スタッフを揃えているところは、ほとんどありません。修士課程・博士（後期）課程合わせて約350人の学生が学んでいます。

#### ●明確な人材養成目標

各研究分野が明確な人材養成目標を掲げています。講義・演習等の授業科目は、研究分野の養成目標に合わせて、体系的・集中的に構成されています。

## 【修士課程】

### 都市ビジネス専攻

21世紀の経済活動のイノベーションを、起業、事業革新、企業の海外展開などで推進する指導的人材を養成する。これらのビジネスの現場において要求される専門的な知識を深めるとともに、広い視野と高い見識に基づき事業革新を行うに必要な新しいビジネス知識や国際感覚を修得する。そのために、規模や次元を異にするビジネスや事業の最前線で活躍する講師を招いて、ビジネスや事業活動を生きている事例で学ぶことができる「ワークショップ」が用意されている。またそれぞれの講義によって新しい知識を学ぶとともに、「課題研究」や「修了論文指導」においては、教員による個別指導によって問題分析能力、論理的な思考や説明能力を高める。

#### ●アントレプレナーシップ研究分野

自ら新しい事業を起こそうとする者が必要とする経営に関する基本的な知識を身につけるとともに、起業家として必要な見識および精神を涵養する。

#### ●システム・ソリューション研究分野

日々発展する情報技術の動向に基礎知識をもち、新しいビジネスやシステムの構想・構築にあたるとともに業務改革を推進する指導的人材を養成する。

#### ●アジア・ビジネス研究分野

日本ないしアジア諸国において新しい事業を展開することにより、今後大きく発展するアジアと日本の有機的な連携を創り出す指導的人材を養成する。

### 都市政策専攻

21世紀の都市生活を支える経済・行政・社会の3分野における指導的人材を養成する。政策立案や行政の現場、NPOなどの社会活動において要求される専門的な知識を深め、ヴィジョンの提示とアカウントビリティに必要な広い視野と高い見識を養う。各研究分野に関する政策・行政業務・組織運営等の事例について分析し、比較や理論的検証を行う。事例の検討や政策の構想等に必要となる専門的知識と理論とを修得する。さらに展開科目等により、広い視野と高い見識を養う。こうした能力を基礎に、戦略的な思考の習慣を身につけ、社会の指導者として世論形成や行政改革、組織指導に必要な資質を形成する。

#### ●都市経済政策研究分野

新たな産業・文化・環境のまちづくりなど、都市本来の機能が発揮される創造的都市圏創出のため、都市にあるべき姿を構想し提案できる都市の企画者やオピニオン・リーダーを養成する。

#### ●都市公共政策研究分野

自治体改革、官民のパートナーシップ、民間からの都市政策提言などを通して人間に優しい、持続可能な公共空間の実現を希求する指導的人材を養成する。

#### ●都市共生社会研究分野

人々が尊厳を持って生きることのできる共生社会実現のため、高い人権意識を持ち、理念の概念化や組織の運営能力を備えた社会活動の指導的人材を養成する。

### 都市情報学専攻

21世紀の都市生活に必要な知識情報基盤や情報システムの構築や整備、向上を養う指導的人材を育成する。企業のみならず、行政やNPOなどの社会組織においても、現在では、情報通信技術や知識情報に関する深い理解と技術をもつ人材の輩出なしには、今後の都市活動とそれを支える都市基盤の設計や運営はできない。本専攻では、知識情報基盤や情報システムの構築・運営や創造に関して包括的な知識・技能を修得し、今後の都市活動に求められる多彩なシステムを社会に提案できる能力を養う。知識・技能を身につけるとともに、提案を実現できる能力を修得するため、知識情報基盤や情報システムの具体的事例等について分析・検討し、総合的な構築・運営能力を養う。また、分野固有の講義科目等により、それら事例の検討や構築に必要な専門的知識と理論とを修得する。さらに展開科目等により、広い視野と高い見識を養い、ビジネス・センスの資質を合わせて持つ技術者を養成する。

#### ●知識情報基盤研究分野

インターネット技術の進展と知識のデジタル化の動向を広く深く理解し、情報システム基盤の形成から展開、知識情報の高度活用を遂行できる人材を養成する。

#### ●知識システム創成研究分野

情報システムの構築に必要な広範な知識と実践的なシステム開発能力を有し、次世代の情報化社会に適合したシステムの創造をめざす人材を養成する。



# 大阪市立大学大学院創造都市研究科博士(後期)課程 創造都市専攻

## 博士(後期)課程・創造都市専攻とは

産業空洞化と失業者の増加などにより深刻化する都市危機を創造的に解決し、持続可能な都市生活を構築するために、都市が本来持っている産業と文化の創造機能を取り戻すべく、ますます高度な専門知識を支えられた創造とイノベーションの担い手を各方面に輩出していくことが求められています。

分権改革の進行の中で求められる「地域自立の時代」においては、地域固有の諸問題に取り組み、その解決にあたる理論・知識の創出を担う実践的で高度な頭脳機能が必要となってきたのです。

特に、関西大都市圏においては、地域の卓越した研究拠点(Center of Excellence)として創造都市の発展・創出に貢献する、より高度の教育・研究機関の創設について、市民の間に強い要望と期待があり、こうした要望と期待に応じて、創造都市研究科・博士(後期)課程創造都市専攻が開設されました。

本研究科は「創造都市」を中心概念に、既存の枠にとらわれない学際的な研究を重視し、さまざまな専門領域からのアプローチの融合をめざしています。

## 教育目標

創造都市専攻博士(後期)課程では、「創造都市」を中心概念とする新しい知の担い手として、新しいタイプの実務的研究者(大学等研究機関研究者を含む)の養成を目指しています。このため創造都市を構築するための相互関連的な5つの研究領域を置き、研究指導を行います。大学院生は、実務から得られた知識や問題意識を基礎に、教員が担っている各種研究プロジェクトに参加することにより、実践的でかつ水準の高い論文の作成を行います。

## 教育課程編成の考え方

「創造都市」を中心概念に、既存の枠にとらわれない学際的な研究を重視し、多様な実務経験をベースに都市再生のための「実践的な知」の構築にアプローチする本研究科の特色の鑑みて、「都市政策研究領域」「国際地域経済研究領域」「事業創造研究領域」「共生社会創造研究領域」「都市情報環境研究領域」の5つの研究領域が設けられています。

# 創造都市専攻課程を構成する5つの研究領域

## 1. 都市政策研究領域

世界的な視野から創造都市に関する理論研究と創造都市を実現するための固有の都市政策を研究対象とする。具体的には、創造都市の国際的な比較に基づく基礎理論の研究、創造都市が発現する地域経済・産業立地メカニズムの研究、創造都市成立のための都市ガバナンス・行政経営の研究、創造的でサステナブルな都市環境を実現するための都市基盤や都市再生の実際に関する研究などを通して、創造都市理論の深化とそのための都市政策・戦略・制度の構築を目指す。

## 2. 国際地域経済研究領域

創造都市の経済的諸機能は、都市内部のみならず国際的な経済関係にも規定される。本研究領域では、創造都市を取り巻く経済現象を、グローバル、リージョナル、ローカルの3層レベルの相互関連において研究する。具体的には、多国籍企業の展開、グローバル企業の経営戦略と管理組織、アジア地域経済の動向、都市産業集積や地場産業、労働市場の動向を研究対象し、それぞれの事象をグローバル、リージョナル、ローカルな次元で研究する。

## 3. 事業創造研究領域

新しい技術・アイデア・知識・人材が既存の産業基盤と融合し新たに事業創造展開すること、および、経営資源が乏しい小規模組織が新たに事業展開することを多面的に支援・促進する仕組みなど、創造都市における産業創出方策を総合的に研究する。具体的には、関西大都市圏における生産・雇用機会を継続的に生み出す産業活動・産業構造とこれに関わる産業政策のあり方、各種イノベーションが誘発される制度的仕組みの条件、および新規事業展開の主体である企業組織・経営のあり方を研究する。

## 4. 共生社会創造研究領域

創造都市の必須要素である共生という関係性とそれを実現する社会の創出を目標とする領域である。共生社会創造研究領域は、差別と排除、搾取をはじめとする、乗り越えられるべき否定的な関係を生む現実の構造的理解を深めながら、それを乗り越えるための価値、活動を有効に機能させる実践的方法、組織やシステムづくりとそれらのコラボレーションについて、NPOをはじめとする社会活動およびそれらのネットワーク形成を中心に探求する。

## 5. 都市情報環境研究領域

現代の都市におけるさまざまな活動は、情報基盤および情報メディア環境をその社会的基盤として遂行されている。都市情報環境研究領域では、都市の創造性を高めるために必要とされる情報基盤と情報メディア環境の高度化について研究すると共に、創造都市における新しい情報環境構築の価値に対して、主として分散システムと情報メディアシステムの構築・運用・利用に関して実学的立場から実践・参画を行う。



# 創造都市研究科重点研究 「創造都市を創造する」

## 【研究プログラムの目的・特色】

「創造都市」とは、都市が本来もつ新たな産業・文化・ライフスタイル・社会システムを創造する機能を回復した都市をいう。本研究は、メガ・ビジネス都市＝大阪都市圏を再生させる取り組みに参画する中で、メガ・ビジネス都市を創造都市に生まれ変わらせるための知識を創出し、世界のメガ都市再生への大阪モデルを提起することを目的とする。

従来の文献研究型や調査型の社会研究と異なり、本研究は社会人大学院としての特性を生かした、社会参画型の新しい研究方法を提起するものである。日本の社会科学として目的・方法ともに画期的・革新的な試みである。

## (1) 都市再生のための「実践的な知」の構築

「メガビジネス都市」大阪を創造都市にするための実践的な政策研究を行い、その社会実験を通じて都市再生のための「実践的な知」の構築をめざす。

- 1)大阪と関西大都市圏を「創造都市」に転換するための理論フレームを明らかにする。中小規模の都市を対象にしてきた従来の創造都市戦略を「メガビジネス都市再生モデル」へと発展させる。
- 2)大阪と関西大都市圏に蓄積された産業・技術・文化資産を生かして新しい産業クラスターを形成するための地域戦略・産業政策を研究する。
- 3)伝統的なコミュニティの再生や文化的少数者や失業者、ホームレスの自立支援を進める新たなエンパワーメント型の事業創造を通じて「多文化共生社会」実現のための政策を提示する。
- 4)創造都市を構築するために必要とされる都市基盤として、情報通信基盤のみならず、社会関係資本にも注目し、創造的環境を作り出すための政策を提示する。



## 【研究プログラムの重要性と発展性】

大阪ないし関西は、すでに50年以上、いわゆる地盤沈下を続けている。最近では、大阪は、日本で最初に衰退期に入った都市とまで評価されている。この大阪と大阪都市圏を経済活動・社会活動・生活文化においてふたたび活発な都市ないし都市圏とすることは、設置者を大阪市とする本学がかならず取り組まなければならない課題である。大阪都市圏を現実

に創造都市に転換しようとする本研究の重要性はいうまでもない。

世界には、大阪と類似して、衰退の危機に瀕する大都市が少なくない。将来、そのような危機に瀕する可能性のある都市は、途上国の大都市を含めてさらに多数ある。本研究の成果は、世界のそのような都市に貴重な先例を作り出すことになる。創造都市研究科は、「創造都市」を冠する世界で初めての研究科であり、その試みはすでに日本のみならず、世界的にも注目されている。本学が、創造的研究の世界的中心となることも夢ではない。

本研究は、たんに調査し政策を提言する研究ではなく、大阪都市圏を活性化させる運動に実際に参加し取り組む中で、都市再生の新しい知見を獲得・創出することを目指している。このような研究方法は、これまでほとんど試みられことのない新しい方法である。社会科学の方法としては、文献研究と調査研究に次ぐ第3の研究方法といってよい。この点では、本研究は学問的革新を起すものであり、社会研究の新しい方法の発信地として、本学が注目されることになろう。この経験に学ぶために世界各地の研究者や実践家たちが本学を訪問する機会も増えるであろう。これは学生の教育に寄与するばかりでなく、こうした交流を基盤として、さらに大きな学問研究を展開する基礎にもなると思われる。

## (2) 具体的な取り組みへの参画を通じた研究

個人・機関・自治体と提携し、大阪のいくつかの特定の地域において、地域を創造的存在とする社会実験の企画・実行に参画する。現在、以下の2件が構想されている。

- 1)扇町創造村  
扇町・梅田・中津を結ぶ3角形を中心とする一帯(クリエイティブ・トライアングル)には、すでに多数のクリエイターが住み、各種芸術系専門学校や多数の画廊などが立地している。メビック扇町・宝塚造形大学・マスコミなどと連携し、この地域を創造活動の活発な地域として振興する。
- 2)キタ及びミナミの商店街再生  
キタの老松町、中崎町、天神橋、ミナミの日本橋、道頓堀、アメ村、堀江など周辺商店街活性化策の調査と提言を、(財)大阪市商業活性化協会との連携事業により行う。

なお、本研究の遂行には、外部資金の獲得ばかりでなく、外部諸団体といかに連携するかが重要である。以下に関係諸団体等との連携実績を挙げる。

## (3) 研究者・地域リーダーの育成

本研究は、現場的「知」の専門家である社会人学生の参加と協力を得て行なわれる。これは、創造都市に関する若手研究者を養成する貴重な機会であるとともに、地域で活躍するリーダーの養成機会でもある。

本研究は、社会人大学院の特性を生かした独自のものであり、類似の研究事例はない。研究科の重点研究として本研究が軌道に乗った段階で、研究の指導者を大幅に若返らせることを予定している。



## － 過去の展示 －

(場所: 学術情報総合センター1階)

	標 題	期 間
第10回	大阪市立大学の創設と恒藤恭	1996.10.11～1997.5.28
第11回	理学部－歴史のなかの現在	1997.5.29～1997.12.16
第12回	市民の大学をめざして－寄せられた支援と独自性の創造－	1997.12.16～1998.11.25
第13回	商学部・経済学部半世紀の歩み	1998.11.26～1999.10.18
第14回	市立大学の120年	1999.10.18～2000.12.13 (～2004.4.22 縮小して常設展示として併設)
第15回	保健体育科研究室の歩み	2000.12.19～2001.10.11
第16回	経済研究所 73年の歴史と新たな挑戦	2001.10.11～2002.11.12
第17回	学舎の記憶－建築で辿る大阪市立大学の歴史－	2002.11.12～2004.4.22 (以降、「旧図書館 1/100模型」を常設展示)
－	(「EU」展 学術情報総合センター)	(2004.4.23～2004.8.5)
第18回	初代学長・恒藤恭の人と学問－新資料と絵画・スケッチで描く－	2004.8.6～2005.8.8
第19回	法学部・法学研究科 53年の歴史と新たな挑戦	2006.2.28～2006.10.31
－	(学術情報総合センター開設10周年記念展示 学術情報総合センター)	(2006.11.1～2006.12.13)
第20回	「論」の遺産－いま、科学技術と社会のあり方を問う－	2006.12.14～2007.9.28
－	(「萬葉学の先達」展 学術情報総合センター・萬葉学会)	(2007.10.1～12.13)
第21回	文学部・文学研究科のあゆみと挑戦	2007.12.14～2008.10.31
－	(「EUってなに?－ヨーロッパ連合(EU)の基礎知識－」 学術情報総合センター)	(2008.11.6～11.28)
－	(「南部陽一郎名誉教授ノーベル賞受賞記念展示」 理学研究科)	(2008.12.8～2009.2.6)
第22回 (1期)	大阪市立大学の学術標本	2009.2.9～7.31
第22回 (2期)	大阪市立大学の学術標本	2009.8.1～2010.5.18

## 大阪市立大学 大学史資料室

〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138

学術情報総合センター6階

tel 06-6605-3371 fax 06-6605-3372

<http://www.osaka-cu.ac.jp/faculties/archives/>